

各位

TOMOEGAWA
(登記商号:株式会社巴川製紙所)第160期(2019年3月期)連結会計年度 決算説明資料**1. 決算概況****第160期決算の概要**

	前期	前期実質	当期	前期実質 との差異	(増減率)	(単位:百万円)
売 上 高	34,647	33,830	33,439	△ 391	(△ 1.2%)	2019年4月23日発表 年度業績予想
営 業 利 益	1,166	1,137	672	△ 464	(△ 40.9%)	33,400
経 常 利 益	1,101	1,059	674	△ 385	(△ 36.4%)	650
当 期 純 利 益	413	371	△ 2,032	△ 2,404	(—)	650
						△ 2,100

※本資料における「当期純利益」とは、現行会計基準における「親会社株主に帰属する純利益」を指す。

※会計方針の変更に伴い、「前期」の金額については適切修正後の金額で表示している。

※「前期実質」の金額については、前期に実施した中国事業の決算期統一に伴う影響を除いた実質の業績を表示している。

—重要な会計方針等の変更—

当社グループは、前期に於いて中国事業の決算期を3月決算に統一したことに伴い、前期決算にはその影響として、売上高が8億1千6百万円、営業利益が2千9百万円、経常利益及び当期純利益が其々4千1百万円嵩上げされている。

また、当期より在外子会社の収益及び費用の円貨換算に使用する為替レートを、前期までの決算日の為替レートから期中平均レートに変更している。

—第160期決算の概要—

以下、上記影響を除いた「前期実質」比で説明する。

当連結会計年度の業績は、前期第4四半期から続く半導体市況やトナー市場の需給調整が、米中貿易摩擦激化等の影響を受けて回復が遅れ、ディスプレイ関連製品にも悪影響が及ぶこととなり、第3四半期までは低調に推移した。

第4四半期に入って、電子材料事業におけるスマートフォンやウェアラブル端末等向けの新製品販売の貢献が拡大し、トナー事業でも価格対応を含めた積極的な販売活動を展開した効果が見られた。機能紙事業においても既存製品に加え新製品の拡販にも鋭意努めしたことなどから、業績の大幅な改善が見られたものの、第3四半期までの劣勢を挽回するまでには至らず、売上高は前年に比べ3億9千1百万円減収の334億3千9百万円(△1.2%減)となった。

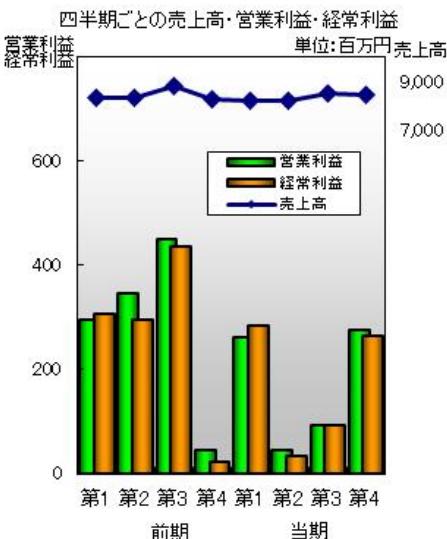
利益面では、物流コストや生産性向上等によるコスト削減、第4四半期(2019年1月)に稼動したコーチェネレーション設備によるエネルギー調達コストの上昇抑制効果などがあったものの、增收を見越した積極投資による固定費増に対して販売が計画通りに伸びなかつたことに加え、高騰が続くパルプ等の原材料費の上昇等も影響し、営業利益は前年同期と比べて4億6千4百万円減益の6億7千2百万円(△40.9%減)となり、経常利益は前年同期と比べて3億8千5百万円減益の6億7千4百万円(△36.4%減)となった。

また、ここ数年継続するパルプ価格の大幅な高騰影響を受けた機能紙事業での減損損失や、積極的に進めた老朽・不要設備等の廃棄で固定資産除却損などを特別損失に計上し、更に、当社における繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額(損)の計上も加わり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,032百万円の損失(前年同期は3億7千1百万円の利益)となった。

2. 第7次中期経営計画と第161期(2020年3月期)の業績予想について

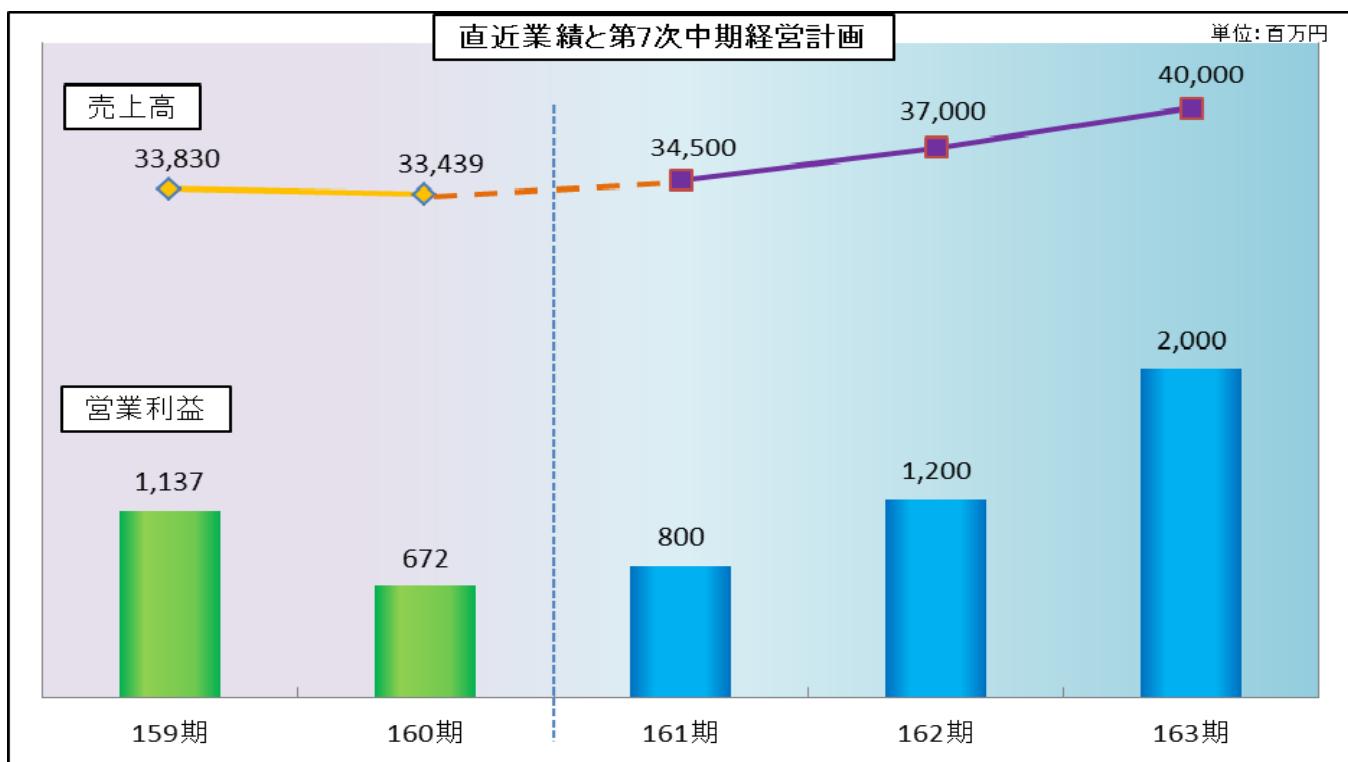
当社グループは第161期(2020年3月期)を初年度とした「成長軌道への回帰を盤石化」を主題とした3カ年の第7次中期経営計画(第161期～第163期)を策定し、特にこれまで注力してきた「熱・電気・電磁波コントロール材料」分野での更なる新製品の上市を推し進め、その他の分野においても同様に新製品開発を加速させ、国内外での拡販及びマーケティング活動による成果を積み上げることを目指していく。また、当期(第160期)に特別損失等を積極的に計上したことに加え、4台ある洋紙製造設備のうち1台を2019年12月末に停機することで、第162期(2021年3月期)には更なるコスト低減を見込み、策定した3カ年での各種施策を確実に実施した上で、最終年度である第163期(2022年3月期)での経営目標を連結売上高400億円、連結営業利益20億円として業績回復を図っていく。

中期経営計画の初年度となる第161期については、電子材料事業における市況回復が期の後半には見込まれ、当社の強みを活かすことが出来る「第5世代移動通信システム(5G)」需要の確実な取り込みに注力するとともに、トナー事業では、中国製造子会社2社における製造設備増設等の投資が完了したことで、積極的な販売活動を更に展開して販売数量増加を進めていく。機能紙事業については、高騰が続いたパルプ価格に落ち着きが見られることに加え、当期に計上した減損損失等により減価償却費の負担が軽減されることで相応の回復が見込まれる。



※前期第1四半期は中国事業の決算期統一影響を除いた業績で表示している。

更に、計画通り稼働したコーチェネレーション設備によるエネルギーコストの上昇抑制も年度を通じて効果が見込まれることなどもあり、第161期の連結業績予想は、売上高345億円、営業利益8億円、経常利益8億円、当期純利益6億5千万円としている。



3. 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について

本日発表した通り、今後の分配可能額の充実により長期的な安定配当の継続を実施すると共に、資本政策の柔軟性の確保を目的として、2019年6月26日の開催を予定している定時株主総会に「資本準備金及び利益準備金の額の減少の件」を付議することとした。

以上

本件に関するお問合せ先: 経営戦略本部(広報担当) 03-3516-3403